

地歴公民 (日本史) 慶應義塾大学 経済学部 1/1

- I 問1 (1) 1
問2 (2) 5 (3) 3 (4) 6
問3 長州藩が外国船を砲撃した報復として、四国艦隊が下関を砲撃すると、敗北した長州藩は攘夷の路線を捨てざるを得なくなった。朝廷は兵庫沖に集結した列強の艦隊の圧力により、従来の外交方針を改めて、通商条約を勅許した。(103字)
問4 (5) 6 (上海) (6) 8 (奉天)
問5 IMF 8 条国に移行し、為替管理が行えないなど為替の自由化が義務付けられた。(37字)
- II 問6 市長は市会推薦の候補から内務大臣が任命し、町村長は町村会で公選された。(35字)
問7 段祺瑞政権への積極的支援を通じて、中国における日本の権益確保を図った。(35字)
問8 (7) 6
問9 ① ドル＝ショックを背景に、西ヨーロッパ諸国に追随して変動相場制に移行し、円高が進行したが、スミソニアン体制による固定相場制の復活が図られた。(69字)
② (8) 1 (9) 4 (10) 2
問10 (11) 5 (12) 4 (13) 6
問11 $4 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 1$
問12 (14) 1 (15) 3
問13 米英が西ドイツ地域で独自の政策を進めると、ソ連はベルリン封鎖を強行し、これに危機感を強めた西側諸国は北大西洋条約機構を結成した。のちに西ドイツがこれに加盟したことを受けて、東側諸国はワルシャワ条約機構を設立した。(106字)
- III 問14 問屋制家内工業は問屋が豪農と連携し、百姓に道具や原料、資金を貸与して個々の百姓による家内工業を組織したが、工場制手工業は地主や問屋が工場を設け、農業から離れた労働者を集めて、分業と協業による手工業生産を営んだ。(105字)
問15 ① 工場法 ② (16) 5 ③ (17) 2
問16 (18) 5 (ポツダム) (19) 8 (ヤルタ) (20) 7 (カイロ)
問17 $1 \rightarrow 4 \rightarrow 3 \rightarrow 2$
問18 (21) 6 (22) 4 (23) 2
問19 (24) 1 (25) 3 (26) 2 (27) 4
問20 湾岸戦争の際、多国籍軍に資金援助などを行ったが、自衛隊は派遣しなかった。戦後、国連平和維持活動協力法を成立させ、自衛隊の海外派遣を開始した。(70字)
- IV 問21 産業構成のうち、工業の比率が増加するに伴い、原料品の輸入を増やし、原料用製品を製造・輸出し、しだいに全製品の製造・輸出の割合を高めていった。(70字)
問22 日本はインドから綿花を輸入し綿織物を輸出していたが、円の為替相場を低下させ、円安を利用した輸出増進を図った。ポンド高が続いたイギリス経済圏のインド国内において日本製の綿織物は安価となり、その輸入量を増加させた。(105字)